



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 東洋シャッター株式会社
 コード番号 5936
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員
 企画管理本部副本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>
 氏名 藤田 和育
 氏名 丸山 明雄 TEL (06) 4705-2125
 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,559	(5.5)	475	(11.1)	410	(18.1)	2,280	(617.7)
18年9月中間期	10,004	(2.6)	427	(△9.1)	347	(△12.6)	317	(△13.7)
19年3月期	21,250	—	966	—	805	—	744	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	434	11	392	20
18年9月中間期	61	50	56	84
19年3月期	131	84	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 1. 19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	19,552		6,444		33.0	1,047	32	
18年9月中間期	18,416		3,962		21.5	573	63	
19年3月期	19,546		4,385		22.4	643	57	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,444百万円 18年9月中間期 3,962百万円 19年3月期 4,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	868		△62		△470		1,417	
18年9月中間期	931		△5		△472		1,178	
19年3月期	1,116		△32		△726		1,083	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	30	00	30	00
20年3月期	18	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	24	00	42	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	3.5	1,250	29.3	1,150	42.8	2,990	301.7	562	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名 — ） 除 — 社（社名 — ）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

普通株式	19年9月中間期	5,187,123株	18年9月中間期	5,187,123株	19年3月期	5,187,123株
優先株式	19年9月中間期	2,000,000株	18年9月中間期	2,000,000株	19年3月期	2,000,000株

② 期末自己株式数

	19年9月中間期	27,120株	18年9月中間期	22,477株	19年3月期	24,928株
--	----------	---------	----------	---------	--------	---------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,559	(5.5)	474	(11.2)	410	(18.3)	2,280	(619.3)
18年9月中間期	10,004	(2.6)	426	(△9.4)	347	(△12.9)	317	(△14.1)
19年3月期	21,250	—	964	—	803	—	742	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	434	08
18年9月中間期	61	36
19年3月期	131	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	19,549		6,450		33.0	1,048	59	
18年9月中間期	18,415		3,970		21.6	575	08	
19年3月期	19,543		4,392		22.5	644	87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,450百万円 18年9月中間期 3,970百万円 19年3月期 4,392百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	3.5	1,250	29.6	1,150	43.1	2,990	302.5	562	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

種類株式の配当の状況

当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式			
19年3月期	0 00	31 709	31 709
20年3月期	20 023	—	
20年3月期(予想)	—	24 854	44 877

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、改善の続く企業収益を反映しながら順調に推移しました。民間設備投資が拡大を続けるとともに、雇用情勢の改善などにより個人消費も堅調に推移するなど景気の回復傾向は持続されました。

当シャッター業界におきましても、民間設備投資の好調を背景に、シャッター・ドア関連商品の需要は順調に推移いたしました。しかし、原材料等は引続き高値圏で推移し、建設業界の激しい受注競争も引き続き、価格面等で厳しい状況を脱したとは言えませんでした。

このような状況の下、受注高は前年同期比4.3%増の11,315百万円、受注残高は前年同期比7.9%増の7,392百万円となり、売上高は前年同期比5.5%増の10,559百万円となりました。

一方利益面におきましては、売上総利益率は前年同期比若干低下し、売上総利益額は前年同期比で増加したものの、人件費等の販管費の増加を全て吸収できず平成19年5月14日公表の計画値を下回る結果となりました。営業利益は前年同期比47百万円増、計画比54百万円減の475百万円となりました。経常利益につきましても、前年同期比63百万円増、計画比59百万円減の410百万円となりました。

連結中間純利益につきましては、厚生年金基金代行返上にとりまう代行返上益があり前年同期比1,962百万円増の2,280百万円となりましたが、計画比49百万円減となりました。

(2) 通期の見通し

通期におきましても、建設業界の激しい受注競争は引き続きと思われる。当社におきましては、その影響を大きく受けることとなり、依然厳しい状況におかれると予測されます。しかしながら、当中間連結会計期間末における受注残高は前年同期比で高水準であり、採算重視の営業活動により、収益改善に努めてまいります。

又、建築基準法改正にとりまう建築着工の遅れが予測されますが、当期に当社の業績に与える影響は現時点で不透明であるため、通期の見通しは、平成19年5月14日に公表いたしました期初からの見通しを変更しておりません。

(3) 主要製品の販売状況

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行いました。売上高は1,548百万円と前年同期比0.3%増の微増に留まりました。

重量シャッターにつきましては、採算重視の受注活動を行いつつも、民間設備投資の好調もあり売上高は5,817百万円と前年同期比5.6%増となりました。

スチールドアにつきましては、厳しい受注競争のなかで、採算を重視しつつ積極的な受注活動を行い、売上高は1,925百万円と前年同期比38.7%増となりました。

主要商品売上高は、民間設備投資が進んだ影響を受け、いずれも増加傾向となりました。

(4) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の分析

流動資産は、当中間連結会計期間末では、現金および預金が238百万円、たな卸資産が349百万円増加等により、前年同期比999百万円増加しました。固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少がありましたが、その他で前払年金費用を396百万円計上したこと等により、前年同期比136百万円増加しました。

流動負債は、その他で前受金の328百万円増加等により、前年同期比656百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の500百万円の減少、退職給付引当金の1,502百万円の減少により前年同期比2,002百万円

減少しました。株主資本は、利益剰余金の2,488百万円の増加等により、前年同期比2,481百万円増加しました。

以上により、総資産は、前年同期比1,135百万円増加しましたが、これは主に売上高、受注残高の増加によるものと、厚生年金基金の代行返上を行ったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,417百万円と前中間連結会計期間末比238百万円増加となりました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、868百万円と前中間連結会計期間比62百万円減少しました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△62百万円と前中間連結会計期間に比べ、支出が57百万円増加しました。これは、主に固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△470百万円となりました。主に内訳としましては長期借入金の返済、配当金の支払による支出です。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	19.5	22.0	21.5	22.4	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	68.7	45.2	38.2	38.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	7.4	4.7	3.6	5.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	6.9	13.1	21.2	11.8	15.6

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(中間期): 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(通期): 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と株主の皆様への利益還元とのバランス最適化を最重要課題のひとつとして位置づけしております。更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら、配当性向20%を最低確保しつつ、今後の業績に見合った配当を継続していきたいと考えております。

また、平成20年3月期の配当につきましては、厚生年金基金代行返上にともなう代行返上益が特別利益として1,900百万円計上されていますが、キャッシュフローを伴わない会計上の処理となりますので、該当する利益を除外し、平成18年4月をスタートとする中期経営計画『レボリューション3』2年度計画通りの当期純利益1,100百万円に対する配当性向20%である1株当たり年間42円00銭の配当を予定しております。厚生年金基金の代行返上にともなう代行返上益は自己資本の充実に当てさせていただきます。なお、平成19年11月12日開催の取締役会において、平成19年9月中間期の配当を18円00銭行うことを決議しております。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toyo-shutter.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1,178		1,417		1,083			
2 受取手形及び 売掛金	※4		4,604		4,559		5,629			
3 たな卸資産			3,080		3,429		3,191			
4 その他			414		860		698			
5 貸倒引当金			△49		△39		△59			
流動資産合計			9,228	50.11	10,228	52.31	10,543	53.94		
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1,2									
(1) 建物及び構築物		3,927		3,711		3,815				
(2) 機械装置及び 運搬具		602		575		540				
(3) 工具、器具及び備品		120		120		116				
(4) 土地		4,147	8,798	47.77	4,147	8,554	43.75	4,147	8,620	44.10
2 無形固定資産			54	0.30		54	0.28		54	0.28
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		12		12		12				
(2) その他		393		774		339				
(3) 貸倒引当金		△71	334	1.82	△71	715	3.66	△25	327	1.68
固定資産合計			9,188	49.89	9,324	47.69	9,002	46.06		
資産合計			18,416	100.00	19,552	100.00	19,546	100.00		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び 買掛金	※4	4,827		4,951		5,305		
2 短期借入金	※2,3	3,500		3,500		3,500		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	500		500		500		
4 未払金		561		652		558		
5 未払法人税等		43		44		74		
6 賞与引当金		171		197		184		
7 その他		585		998		998		
流動負債合計		10,188	55.32	10,845	55.46	11,121	56.90	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	2,750		2,250		2,500		
2 繰延税金負債		0		0		0		
3 退職給付引当金		1,515		13		1,539		
固定負債合計		4,265	23.16	2,263	11.58	4,039	20.66	
負債合計		14,454	78.48	13,108	67.04	15,160	77.56	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,838		1,838		1,838		
2 資本剰余金		—		0		0		
3 利益剰余金		2,148		4,637		2,575		
4 自己株式		△24		△31		△27		
株主資本合計		3,962	21.52	6,444	32.96	4,385	22.44	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		0		0		0		
評価・換算差額等 合計		0	0.00	0	0.00	0	0.00	
純資産合計		3,962	21.52	6,444	32.96	4,385	22.44	
負債純資産合計		18,416	100.00	19,552	100.00	19,546	100.00	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,004	100.00		10,559	100.00		21,250	100.00
II 売上原価			7,396	73.93		7,854	74.38		15,840	74.54
売上総利益			2,607	26.07		2,705	25.62		5,410	25.46
III 販売費及び 一般管理費			2,180	21.79		2,229	21.12		4,443	20.91
営業利益			427	4.28		475	4.50		966	4.55
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 配当金		0			0			1		
2 償却債権取立益		3			2			4		
3 受取手数料		2			2			4		
4 受取保険配当金		—			1			6		
5 受取賠償金		—			5			6		
6 その他		1	8	0.08	2	15	0.14	1	25	0.12
V 営業外費用										
1 支払利息		43			55			94		
2 借入手数料		27			14			56		
3 その他		17	88	0.88	9	79	0.75	35	186	0.88
経常利益			347	3.48		410	3.89		805	3.79
VI 特別利益										
1 厚生年金基金 代行返上益		—	—	—	1,900	1,900	18.00	—	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			347	3.48		2,311	21.89		805	3.79
法人税、住民税 及び事業税			30	0.30		30	0.29		61	0.29
中間(当期)純利益			317	3.18		2,280	21.60		744	3.50

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838	2,046	△17	3,867
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△216		△216
中間純利益		317		317
自己株式の取得			△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		101	△6	94
平成18年9月30日残高(百万円)	1,838	2,148	△24	3,962

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,867
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△216
中間純利益			317
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	94
平成18年9月30日残高(百万円)	0	0	3,962

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	2,575	△27	4,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△218		△218
中間純利益			2,280		2,280
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			2,062	△3	2,058
平成19年9月30日残高(百万円)	1,838	0	4,637	△31	6,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,385
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△218
中間純利益			2,280
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	2,058
平成19年9月30日残高(百万円)	0	0	6,444

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838		2,046	△17	3,867
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△216		△216
当期純利益			744		744
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	528	△10	517
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	2,575	△27	4,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,867
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			744
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	517
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,385

(注) 「自己株式の処分」は、端株の売却によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		347	2,311	805
2 減価償却費		197	189	396
3 貸倒引当金の増減額		16	26	△20
4 退職給付引当金の増減額		24	△1,525	47
5 前払年金費用の増加額		—	△396	—
6 賞与引当金の増減額		△44	13	△32
7 受取利息及び受取配当金		△0	△0	△1
8 支払利息		43	55	94
9 固定資産除却損		—	1	8
10 固定資産売却損		—	—	1
11 売上債権の増減額		156	1,022	△821
12 棚卸資産の増加額		△461	△237	△573
13 仕入債務の増減額		836	△353	1,314
14 前受金の増減額		△23	△141	445
15 前払費用の増減額		△61	△72	24
16 未収入金の増加額		△212	△103	△556
17 その他		215	194	134
小計		1,034	984	1,269
18 利息及び配当金の受取額		0	0	1
19 利息の支払額		△43	△55	△94
20 法人税等の支払額		△60	△61	△60
営業活動による キャッシュ・フロー		931	868	1,116
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券 の取得による支出		△0	△0	△0
2 固定資産の取得 による支出		△15	△64	△41
3 固定資産の売却 による収入		0	—	0
4 ゴルフ会員権等の売却 による収入		2	2	2
5 貸付金の回収に よる収入		4	1	4
6 その他の投資の増減額		2	△2	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△5	△62	△32

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		△250	△250	△500
2 自己株式の取得 による支出		△6	△3	△10
3 自己株式の処分 による収入		—	—	0
4 配当金の支払による支出		△216	△216	△216
財務活動による キャッシュ・フロー		△472	△470	△726
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		453	334	357
Ⅴ 現金及び現金同等物 期首残高		725	1,083	725
Ⅵ 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		1,178	1,417	1,083

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 会計処理基準 (重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>1 会計処理基準 (重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>上記により、売上総利益は14百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、及び中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p>	<p>1 会計処理基準 (重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、「投資その他の資産」の中に前払年金費用396百万円を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(942百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,083百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>

なお、上記会計処理基準以外は、最近の半期報告書(平成18年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,962百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,385百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額」は、0百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,474百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,717百万円であります。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当中間連結会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,900百万円計上されております。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,481百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,893百万円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">6,964百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,288百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,103百万円</p>
※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,750百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物及び構築物 3,815百万円 <hr/> 計 7,960百万円	※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,250百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物及び構築物 3,615百万円 <hr/> 計 7,760百万円	※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,500百万円に対し抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物及び構築物 3,712百万円 <hr/> 計 7,857百万円
※3 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当中間連結会計期間末借入未実行残高 500百万円	※3 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当中間連結会計期間末借入未実行残高 500百万円	※3 コミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 1,000百万円 当連結会計年度末借入未実行残高 500百万円
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 164百万円 支払手形 727百万円	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 198百万円 支払手形 797百万円	※4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 171百万円 支払手形 877百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,871,230	—	46,684,107	5,187,123
第1回優先株式(株)	20,000,000	—	18,000,000	2,000,000
合計	71,871,230	—	64,684,107	7,187,123

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,684,107株

第1回優先株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	189,654	29,805	196,982	22,477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,805株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 臨時株主総会	普通株式	155	3	平成18年3月31日	平成18年9月14日
平成18年9月14日 臨時株主総会	第1回優先株式	61	3.052	平成18年3月31日	平成18年9月14日

注) 平成18年6月23日定時株主総会で、承認決議いただきました第51期利益処分案について、利益準備金の積立漏れにより決議が無効であることが判明致しました。よって平成18年9月14日臨時株主総会を開催し、あらためて平成18年3月31日を配当基準日とする議案を含む第51期利益処分案について、承認決議いただきました。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,187,123	—	—	5,187,123
第1回優先株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,187,123	—	—	7,187,123

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,928	2,192	—	27,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,192株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	154	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年5月14日 取締役会	第1回優先株式	63	31.709	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92	18	平成19年9月30日	平成19年12月10日
平成19年11月12日 取締役会	第1回 優先株式	利益剰余金	40	20.023	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,871,230	—	46,684,107	5,187,123
第1回優先株式(株)	20,000,000	—	18,000,000	2,000,000
合計	71,871,230	—	64,684,107	7,187,123

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,684,107株

第1回優先株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,654	32,256	196,982	24,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

なお、端株の売却により1株未満の自己株式の減少があります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 臨時株主総会	普通株式	155	3	平成18年3月31日	平成18年9月14日
平成18年9月14日 臨時株主総会	第1回優先株式	61	3.052	平成18年3月31日	平成18年9月14日

注) 平成18年6月23日定時株主総会で、承認決議いただきました第51期利益処分案について、利益準備金の積立漏れにより決議が無効であることが判明致しました。よって平成18年9月14日臨時株主総会を開催し、あらためて平成18年3月31日を配当基準日とする議案を含む第51期利益処分案について、承認決議いただきました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年5月14日 取締役会	第1回 優先株式	利益剰余金	63	31.709	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(セグメント情報)

連結製品別売上明細

期 別 品 名	前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
軽量シャッター	1,544	15.4	1,548	14.7	0.3	3,151	14.8
重量シャッター	5,509	55.1	5,817	55.1	5.6	11,780	55.4
シャッター関連	945	9.5	756	7.2	△20.0	1,781	8.4
シャッター計	8,000	80.0	8,122	77.0	1.5	16,713	78.6
スチールドア	1,388	13.9	1,925	18.2	38.7	3,374	15.9
建 材 他	616	6.1	510	4.8	△17.1	1,162	5.5
合 計	10,004	100.0	10,559	100.0	5.5	21,250	100.0

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)												
1株当たり純資産額 573円63銭 1株当たり中間純利益 61円50銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円84銭 当社は平成18年9月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。	1株当たり純資産額 1,047円32銭 1株当たり中間純利益 434円11銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 392円20銭	1株当たり純資産額 643円57銭 1株当たり当期純利益 131円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年9月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 467円36銭</td> <td>1株当たり純資産額 543円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 71円24銭</td> <td>1株当たり当期純利益 147円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円97銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 467円36銭	1株当たり純資産額 543円08銭	1株当たり中間純利益 71円24銭	1株当たり当期純利益 147円53銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 543円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 147円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 543円08銭	1株当たり当期純利益 147円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭
前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)													
1株当たり純資産額 467円36銭	1株当たり純資産額 543円08銭													
1株当たり中間純利益 71円24銭	1株当たり当期純利益 147円53銭													
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭													
前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)														
1株当たり純資産額 543円08銭														
1株当たり当期純利益 147円53銭														
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 143円05銭														
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,962百万円 普通株式に係る純資産額 2,962百万円 差額の内訳 第1回優先株式 1,000百万円 普通株式の発行済株式数 5,187,123株 普通株式の自己株式数 22,477株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,164,646株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 6,444百万円 普通株式に係る純資産額 5,444百万円 差額の内訳 第1回優先株式 1,000百万円 普通株式の発行済株式数 5,187,123株 普通株式の自己株式数 27,120株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,160,003株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 4,385百万円 普通株式に係る純資産額 3,385百万円 差額の内訳 第1回優先株式 1,000百万円 普通株式の発行済株式数 5,187,123株 普通株式の自己株式数 24,928株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 5,162,195株												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (1株当たり中間純利益) 中間連結損益計算書上の中間純利益 317百万円 普通株式に係る中間純利益 317百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,166,681株 (潜在株式調整後1株当たり中間純利益) 中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式増加数(第1回優先株式) 423,729株 なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しております。</p>	<p>2 1株当たりの中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (1株当たり中間純利益) 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,280百万円 普通株式に係る中間純利益 2,240百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 優先株式に係る中間純利益 40百万円 普通株式の期中平均株式数 5,161,110株 (潜在株式調整後1株当たり中間純利益) 中間純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式増加数(第1回優先株式) 653,595株 なお、優先株式に係る普通株式増加数は、1,530円を転換価額として算出しております。</p>	<p>2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益 744百万円 普通株式に係る当期純利益 680百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 優先株式に係る当期純利益 63百万円 普通株式の期中平均株式数 5,164,865株 (希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要) 当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式増加数(第1回優先株式) 423,729株 なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,170		1,410		1,074	
2 受取手形	※4	2,183		2,232		2,923	
3 売掛金		2,421		2,327		2,705	
4 たな卸資産		3,081		3,430		3,192	
5 その他		420		865		705	
6 貸倒引当金		△49		△39		△59	
流動資産合計			9,226 50.11		10,226 52.31		10,543 53.95
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		3,706		3,508		3,604	
(2) 機械及び装置		571		545		508	
(3) 土地		4,147		4,147		4,147	
(4) その他		343		327		332	
有形固定資産合計		8,768		8,529		8,592	
2 無形固定資産		54		53		54	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		32		32		32	
(2) その他		404		778		345	
(3) 貸倒引当金		△71		△71		△25	
投資その他の資産 合計		365		739		353	
固定資産合計			9,188 49.89		9,322 47.69		9,000 46.05
資産合計			18,415 100.00		19,549 100.00		19,543 100.00
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	3,833		3,993		4,200	
2 買掛金		1,004		969		1,115	
3 短期借入金	※2,3	3,500		3,500		3,500	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	500		500		500	
5 未払金		561		652		558	
6 未払法人税等		43		44		74	
7 前受金		402		730		871	
8 賞与引当金		167		193		180	
9 その他		178		264		123	
流動負債合計			10,191 55.34		10,848 55.49		11,124 56.92
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,750		2,250		2,500	
2 繰延税金負債		0		0		0	
3 退職給付引当金		1,503		—		1,526	
固定負債合計			4,253 23.10		2,250 11.51		4,026 20.60
負債合計			14,444 78.44		13,098 67.00		15,150 77.52

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,838		1,838		1,838	
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金		—		0		0	
資本剰余金合計		—		0		0	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21		43		21	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,134		4,600		2,560	
利益剰余金合計		2,155		4,643		2,581	
4 自己株式		△24		△31		△27	
株主資本合計		3,970	21.56	6,450	33.00	4,392	22.48
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		0		0		0	
評価・換算差額等 合計		0	0.00	0	0.00	0	0.00
純資産合計		3,970	21.56	6,450	33.00	4,392	22.48
負債純資産合計		18,415	100.00	19,549	100.00	19,543	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		10,004	100.00	10,559	100.00	21,250	100.00
II 売上原価		7,418	74.15	7,874	74.57	15,883	74.75
売上総利益		2,586	25.85	2,684	25.43	5,366	25.25
III 販売費及び 一般管理費		2,159	21.58	2,209	20.93	4,401	20.71
営業利益		426	4.27	474	4.50	964	4.54
IV 営業外収益	※1	8	0.08	15	0.14	25	0.12
V 営業外費用	※2	88	0.88	79	0.75	186	0.88
経常利益		347	3.47	410	3.89	803	3.78
VI 特別利益	※4	—	—	1,900	18.00	—	—
税引前中間(当期) 純利益		347	3.47	2,310	21.89	803	3.78
法人税、住民税 及び事業税		29	0.30	30	0.29	60	0.29
中間(当期)純利益		317	3.17	2,280	21.60	742	3.50

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838		2,054	2,054	△17	3,875
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		21	△237	△216		△216
中間純利益			317	317		317
自己株式の取得					△6	△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		21	79	100	△6	94
平成18年9月30日残高(百万円)	1,838	21	2,134	2,155	△24	3,970

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,875
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△216
中間純利益			317
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	94
平成18年9月30日残高(百万円)	0	0	3,970

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	0	21	2,560	2,581	△27	4,392
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				21	△240	△218		△218
中間純利益					2,280	2,280		2,280
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				21	2,040	2,062	△3	2,058
平成19年9月30日残高(百万円)	1,838	0	0	43	4,600	4,643	△31	6,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,392
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△218
中間純利益			2,280
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	△0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	2,058
平成19年9月30日残高(百万円)	0	0	6,450

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838				2,054	2,054	△17	3,875
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				21	△237	△216		△216
当期純利益					742	742		742
自己株式の取得							△10	△10
自己株式の処分		0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)		0	0	21	505	526	△10	516
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	0	21	2,560	2,581	△27	4,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			742
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	516
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,392

(注) 「自己株式の処分」は、端株の売却によるものであります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法を採用しております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 上記により、売上総利益は14百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益、及び中間純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～13年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、「投資その他の資産」の「その他」の中に前払年金費用396百万円を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(927百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p>

なお、上記会計処理基準以外は、最近の半期報告書(平成18年12月18日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,970百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,392百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,474百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,717百万円であります。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として1,900百万円計上されております。</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,481百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,893百万円であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 6,692百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 7,011百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,828百万円
※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財 団は借入金6,750百万円に対し 抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,660百万円 構築物 155百万円 計 7,960百万円	※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財 団は借入金6,250百万円に対し 抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,472百万円 構築物 143百万円 計 7,760百万円	※2 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財 団は借入金6,500百万円に対し 抵当権が設定されております。 土地 4,144百万円 建物 3,564百万円 構築物 148百万円 計 7,857百万円
※3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行5行とコミットメント ライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における コミットメントラインに係る 借入金未実行残高等は次のと おりであります。 コミットメント ライン契約の 1,000百万円 総額 当中間会計 期間末借入 未実行残高 500百万円	※3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行5行とコミットメント ライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における コミットメントライン契約に 係る借入金未実行残高等は次 のとおりであります。 コミットメント ライン契約の 1,000百万円 総額 当中間会計 期間末借入 未実行残高 500百万円	※3 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金 の効率的な調達を行うため取 引銀行5行とコミットメント ライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミ ットメントライン契約に係る 借入金未実行残高等は次のと おりであります。 コミットメント ライン契約の 1,000百万円 総額 当事業年度末 借入未実行 残高 500百万円
※4 中間会計期間末日満期手形 の会計処理については手形交 換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 164百万円 支払手形 727百万円	※4 中間会計期間末日満期手形 の会計処理については手形交 換日をもって決済処理してお ります。 なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満 期手形が、中間会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 198百万円 支払手形 797百万円	※4 当事業年度末日満期手形の 会計処理については手形交換 日をもって決済処理してお ります。 なお、当事業年度末日が金 融機関の休日であったため、 次の当事業年度末日満期手形 が、当事業年度末残高に含ま れております。 受取手形 171百万円 支払手形 877百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち 受取利息 1百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 1百万円	※1 営業外収益のうち 受取利息 2百万円
※2 営業外費用のうち 支払利息 43百万円 手形売却損 3百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 55百万円 手形売却損 5百万円	※2 営業外費用のうち 支払利息 94百万円 手形売却損 8百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 191百万円 無形固定資産 3百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 184百万円 無形固定資産 2百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 385百万円 無形固定資産 6百万円
	※4 特別利益の項目 厚生年金基金 1,900百万円 代行返上益	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	189,654	29,805	196,982	22,477

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,805株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	24,928	2,192	—	27,120

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,192株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	189,654	32,256	196,982	24,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

なお、端株の売却により1株未満の自己株式の減少があります。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。